

マイストーリー・日本株100

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2025年8月29日）

作成対象期間（2024年8月30日～2025年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額				ベンチマーク	投 資 信 託	純 資 産 額	
		税分	込 み 金	期 謄	中 落 率				
20期(2021年8月30日)	円 16,300		円 700		% 24.0	24,026.55	% 22.7	% 99.1	百万円 783
21期(2022年8月29日)	16,106		675		3.0	25,256.13	5.1	98.9	787
22期(2023年8月29日)	18,464		895		20.2	30,146.40	19.4	99.0	932
23期(2024年8月29日)	20,796		1,070		18.4	36,098.64	19.7	98.9	1,060
24期(2025年8月29日)	23,574		1,230		19.3	42,487.31	17.7	99.0	1,091

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX）（配当込み））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が設定時を10,000として指数化したものです。

*「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」は、株式会社JPX総研が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ないました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	95～100%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数值及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

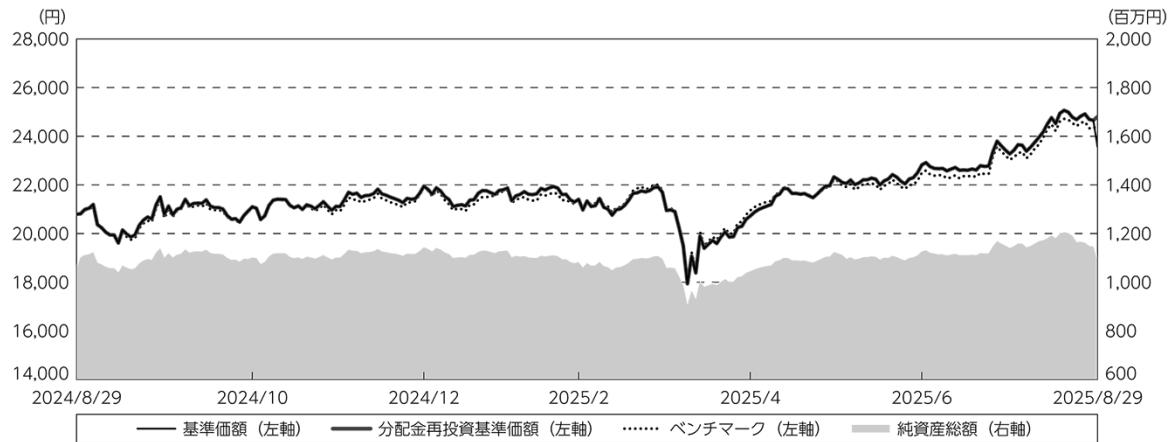
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 券 率				
		騰	落		率	騰	落	率
(期 首) 2024年 8月 29日	円 20,796	% —		36,098.64	% —			% 98.9
8月末	20,814	0.1	36,118.66		0.1			95.3
9月末	21,506	3.4	37,111.74		2.8			99.1
10月末	21,098	1.5	36,608.54		1.4			99.2
11月末	21,113	1.5	36,389.30		0.8			99.0
12月末	21,945	5.5	37,998.63		5.3			98.9
2025年 1月末	21,798	4.8	37,733.11		4.5			99.1
2月末	21,404	2.9	37,124.43		2.8			99.3
3月末	21,702	4.4	37,824.33		4.8			99.5
4月末	20,722	△ 0.4	36,362.26		0.7			98.8
5月末	22,325	7.4	38,582.08		6.9			99.0
6月末	22,821	9.7	39,047.36		8.2			99.0
7月末	23,420	12.6	40,144.74		11.2			99.0
(期 末) 2025年 8月 29日	円 24,804	% 19.3	42,487.31		17.7			99.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 20,796円

期 末 : 23,574円 (既払分配金(税込み) : 1,230円)

騰落率 : 19.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（=東証株価指数（TOPIX）（配当込み））のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首（2024年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

期初から2025年3月にかけては、トランプ米前大統領の再選を好感した米株高や国内企業の堅調な決算などを下支えに、底堅く推移しました。4月には、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、その後期末にかけては、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したこと、主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと、米国の関税措置をめぐる日米交渉が合意したことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

追加ファンド：

「日本株EVIハイアルファF」

除外ファンド：

「SJAMバリュー日本株F」

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[日本株EVIハイアルファF]などの組入比率を引き上げた一方、[SJAMバリュー日本株F]などの組入比率を引き下げました。

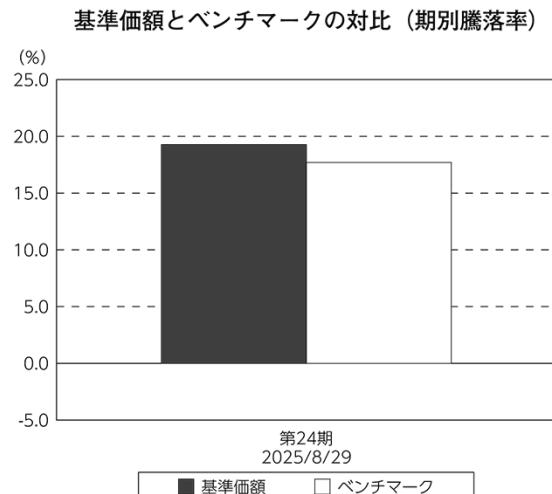
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+19.3%となり、ベンチマーク※の+17.7%を1.6ポイント上回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [ノムラ・ジャパン・オープンF]の騰落率が、国内株式市場を上回ったこと
- ・ [ストラテジック・バリュー・オープンF]の騰落率が、国内株式市場を上回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（=東証株価指数（TOPIX）（配当込み））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2024年8月30日～ 2025年8月29日
当期分配金	1,230
(対基準価額比率)	4.959%
当期の収益	1,230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,574

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 179	% 0.825	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(65)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(108)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他の費用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	180	0.828	
期中の平均基準価額は、21,722円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

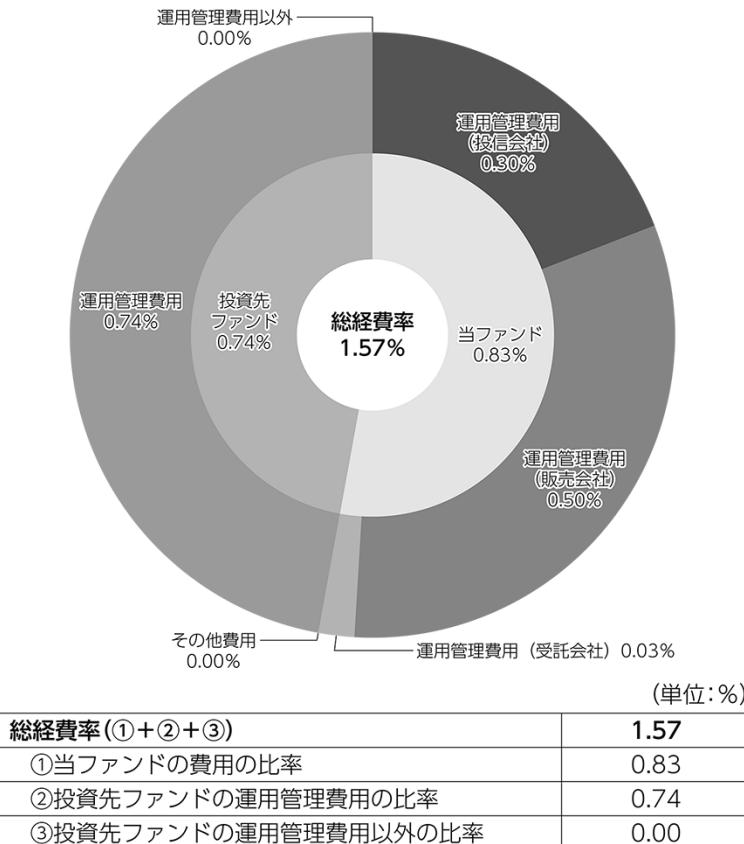
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月30日～2025年8月29日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,192	46,767	914	41,765
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	62	3,682	319	21,737
	ストラテジック・バリュー・オープンF	1,437	45,411	3,000	107,569
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	246	7,196	507	15,590
	ノムラ-T&D J Flag日本株F	288	4,472	708	11,733
	SJAMバリュー日本株F	283	5,872	2,616	50,900
	One国内株オープンF (FOFs用)	340	6,991	3,795	83,916
	日本フォーカス・グロースF	412	9,135	1,509	35,041
	日本株EVIハイアルファF	10,714	116,148	1,682	20,674
合計		14,974	245,678	15,050	388,929
				(1,576)	(32,457)

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月30日～2025年8月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	245	245	100.0	388	388	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

(2025年8月29日現在)

○組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末			比率
		口数	口数	評価額	
ノムラ・ジャパン・オープンF	4,059	4,337	209,980	19.2	
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,484	1,227	90,379	8.3	
ストラテジック・バリュー・オープンF	5,892	4,329	171,437	15.7	
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	3,746	3,485	110,714	10.1	
ノムラ-T&D J Flag日本株F	3,700	3,280	58,121	5.3	
SJAMバリュー日本株F	3,909	—	—	—	
One国内株オープンF (FOFs用)	8,402	4,947	124,441	11.4	
日本フォーカス・グロースF	9,391	8,294	201,917	18.5	
日本株EVIハイアルファF	—	9,032	114,119	10.5	
合計	40,583	38,931	1,081,111	99.0	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	%
投資信託受益証券	1,081,111	93.1	
コール・ローン等、その他	80,478	6.9	
投資信託財産総額	1,161,589	100.0	

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,161,589,691
コール・ローン等	72,658,018
投資信託受益証券(評価額)	1,081,111,943
未収入金	7,818,756
未収利息	974
(B) 負債	69,647,226
未払収益分配金	56,972,355
未払解約金	8,153,792
未払信託報酬	4,503,128
その他未払費用	17,951
(C) 純資産総額(A-B)	1,091,942,465
元本	463,189,883
次期繰越損益金	628,752,582
(D) 受益権総口数	463,189,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,574円

(注) 期首元本額は510,058,305円、期中追加設定元本額は26,795,041円、期中一部解約元本額は73,663,463円、1口当たり純資産額は2,3574円です。

○損益の状況 (2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	53,421
受取利息	53,421
(B) 有価証券売買損益	194,056,252
売買益	210,922,088
売買損	△ 16,865,836
(C) 信託報酬等	△ 9,123,242
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,986,431
(E) 前期繰越損益金	308,807,772
(F) 追加信託差損益金	191,930,734
(配当等相当額)	(173,705,583)
(売買損益相当額)	(18,225,151)
(G) 計(D+E+F)	685,724,937
(H) 収益分配金	△ 56,972,355
次期繰越損益金(G+H)	628,752,582
追加信託差損益金	191,930,734
(配当等相当額)	(173,705,583)
(売買損益相当額)	(18,225,151)
分配準備積立金	436,821,848

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年8月30日～2025年8月29日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年8月30日～ 2025年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	50,684円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	184,935,747円
c. 信託約款に定める収益調整金	191,930,734円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	308,807,772円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	685,724,937円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,804円
g. 分配金	56,972,355円
h. 分配金(1万口当たり)	1,230円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,230円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
	ノムラーT&D J Flag日本株F	P 49
	日本フォーカス・グロースF	P 62
	One国内株オープンF (FOFs用)	P 72
	日本株EVIハイアルファF	※
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 86
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 91

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)

第24期(2024年2月28日～2025年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	一						
信 託 期 間	2001年8月28日以降、無期限とします。						
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。						
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。					
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。					
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。					
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。						

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ペ ン チ マ ー ク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率			
20期(2021年3月1日)	円 23,520	% 26.1	2,973.96	% 24.3	% 98.5	百万円 21,910
21期(2022年2月28日)	23,740	0.9	3,012.57	1.3	98.2	— 11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8	3,268.15	8.5	98.2	— 15,061
23期(2024年2月27日)	36,519	41.3	4,502.49	37.8	99.6	— 21,329
24期(2025年2月27日)	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	— 23,644

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ペ ン チ マ ー ク		株組入比率	株先物比率	式 率
		騰 落	率	東証株価指數(TOPIX)(配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2024年2月27日	円 36,519	% —	4,502.49	% —	% 99.6	% —
2月末	36,497	△ 0.1	4,499.61	△ 0.1	98.6	—
3月末	38,611	5.7	4,699.20	4.4	97.8	—
4月末	37,967	4.0	4,656.27	3.4	97.6	—
5月末	39,179	7.3	4,710.15	4.6	97.6	—
6月末	39,485	8.1	4,778.56	6.1	98.4	—
7月末	39,211	7.4	4,752.72	5.6	98.8	—
8月末	37,928	3.9	4,615.06	2.5	98.2	—
9月末	38,074	4.3	4,544.38	0.9	97.5	—
10月末	38,874	6.4	4,629.83	2.8	98.1	—
11月末	39,398	7.9	4,606.07	2.3	98.5	—
12月末	41,086	12.5	4,791.22	6.4	98.6	—
2025年1月末	41,471	13.6	4,797.95	6.6	97.1	—
(期 末) 2025年2月27日	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+10.3%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の+4.6%を5.7ポイント上回りました。

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まることなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受け、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて少なめに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、フジクラ、日立製作所、東京エレクトロン、日本製鋼所などの銘柄がプラスに寄与する一方で、ソニーグループ、東洋炭素、ローム、横浜ゴム、みずほフィナンシャルグループなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.7%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月労働統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されました。2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立りました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 317	% 0.814	(a)信託報酬=期中の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(257)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(39)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	23	0.060	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.060)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	341	0.877	
期中の平均基準額は、38,981円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 850,698	千円 3,482,600	千口 890,472	千円 3,400,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

平均保有割合 10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額
株式	1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,497千円
(B) / (A)	26.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2025年2月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 5,740,302	千口 5,700,528	千円 23,598,479

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 23,598,479	% 99.4
コール・ローン等、その他	143,756	0.6
投資信託財産総額	23,742,235	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	23,742,235,341
コール・ローン等	143,753,954
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	23,598,479,466
未収利息	1,921
(B) 負債	97,327,672
未払解約金	6,775,520
未払信託報酬	90,186,590
その他未払費用	365,562
(C) 純資産総額(A-B)	23,644,907,669
元本	5,869,090,000
次期繰越損益金	17,775,817,669
(D) 受益権総口数	586,909口
1口当たり基準価額(C/D)	40,287円

(注) 期首元本額は5,840,600,000円、期中追加設定元本額は930,500,000円、期中一部解約元本額は902,010,000円、1口当たり純資産額は40,287円です。

○損益の状況（2024年2月28日～2025年2月27日）

項目	当期末
	円
(A) 配当等収益	183,395
受取利息	183,620
支払利息	△ 225
(B) 有価証券売買損益	2,081,816,150
売買益	2,304,795,285
売買損	△ 222,979,135
(C) 信託報酬等	△ 178,015,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,903,984,030
(E) 前期繰越損益金	6,849,223,158
(F) 追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,938,521,937)
(売買損益相当額)	(△ 1,915,911,456)
(G) 計(D+E+F)	17,775,817,669
次期繰越損益金(G)	17,775,817,669
追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,941,243,338)
(売買損益相当額)	(△ 1,918,632,857)
分配準備積立金	8,753,207,188

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年2月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2025年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率			
20期(2021年3月1日)	円 23,324	% 26.5	2,973.96	% 24.3	% 98.5	% 75,617 百万円
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	— 62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	— 86,886
23期(2024年2月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	— 187,710
24期(2025年2月27日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	— 203,002

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率		
(期首) 2024年2月27日	円 37,098	% —	4,502.49	% —	% 99.7 %
2月末	37,078	△ 0.1	4,499.61	△0.1	98.8
3月末	39,246	5.8	4,699.20	4.4	97.7
4月末	38,623	4.1	4,656.27	3.4	97.8
5月末	39,883	7.5	4,710.15	4.6	97.8
6月末	40,220	8.4	4,778.56	6.1	98.5
7月末	39,966	7.7	4,752.72	5.6	99.0
8月末	38,783	4.5	4,615.06	2.5	98.4
9月末	38,958	5.0	4,544.38	0.9	97.7
10月末	39,804	7.3	4,629.83	2.8	98.3
11月末	40,362	8.8	4,606.07	2.3	98.7
12月末	42,146	13.6	4,791.22	6.4	98.8
2025年1月末	42,587	14.8	4,797.95	6.6	97.3
(期末) 2025年2月27日	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9 —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.6%の上昇

基準価額は、期首37,098円から期末41,397円に4,299円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年7月中旬）

- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まることなどから、国内株式市場が急落したこと。

- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受け、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

③機械 (8.0%→3.7%)

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では7.0%のプラス

基準価額の騰落率は+11.6%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の+4.6%を、7.0%上回りました。

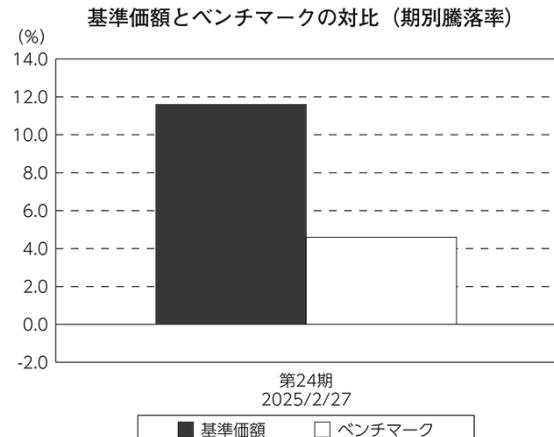
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同一-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移すると思います。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されました。2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 24 (24)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	24	0.061	
期中の平均基準価額は、39,804円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 63,387 (6,768)	千円 102,389,267 (-)	千株 29,329	千円 106,423,197

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	123,909千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32,766千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年2月27日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)				
ニッスイ	1,780.6	2,905	2,509,920	
鉱業 (1.5%)				
I N P E X	—	1,567.8	2,977,252	
建設業 (5.4%)				
鹿島建設	1,005.3	1,290	4,038,990	
住友林業	—	1,100	5,057,800	
高砂熱学工業	519	345	1,832,295	
食料品 (0.5%)				
江崎グリコ	266.2	225	1,039,050	
宝ホールディングス	450	—	—	
繊維製品 (−%)				
デサント	417	—	—	
化学 (4.6%)				
レゾナック・ホールディングス	—	768	2,739,456	
三井化学	387.7	—	—	
大阪有機化学工業	298.3	190	490,200	
ダイセル	1,095.8	—	—	
日本ゼオン	1,391.2	—	—	
a r t i e n c e	300.4	—	—	
資生堂	304.5	246	676,377	
日東電工	330.8	1,770	5,327,700	
医薬品 (2.4%)				
中外製薬	234	—	—	
ツムラ	—	469	1,987,153	
第一三共	465.2	—	—	
大塚ホールディングス	—	382.5	2,810,227	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	1,550	1,420	4,744,220	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
日本電気硝子	690	1,365	4,915,365	
東海カーボン	—	410	387,122	
東洋炭素	500	329	1,296,260	
T O T O	—	220	869,660	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	—	410	1,383,750	
J F E ホールディングス	559.7	—	—	
東京製鐵	895.2	—	—	
山陽特殊製鋼	393.6	—	—	
非鉄金属 (10.4%)				
三井金属鉱業	590	456	1,977,216	
古河電気工業	1,074.5	1,569	10,367,952	
フジクラ	—	1,282	8,493,250	
金属製品 (0.7%)				
日本発條	—	770	1,322,860	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	620	730	3,709,130	
三浦工業	—	110	352,770	
ディスコ	167	—	—	
オルガノ	413.4	270	2,006,100	
サムコ	140.6	140	420,700	
C K D	545.3	370	852,110	
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	842.9	—	—	
イビデン	275.3	275.3	1,097,621	
ミネベアミツミ	478.7	—	—	
日立製作所	1,030	1,427	5,590,986	
三菱電機	1,937.7	—	—	
富士通	—	2,750	8,089,125	
アルパック	190.8	—	—	
アンリツ	—	880	1,202,960	
ソニーグループ	356	—	—	
マクセル	—	369	694,089	
精工技研	—	290	1,349,950	
アドバンテスト	1,300	—	—	
ファナック	—	1,800	8,040,600	
ローム	1,944	—	—	
浜松ホトニクス	182.7	365.4	595,236	
京セラ	—	1,250	2,125,625	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
太陽誘電		千株	千株	千円
輸送用機器 (4.6%)	567	—	—	—
いすゞ自動車	1,729.9	—	—	—
トヨタ自動車	3,600	—	—	—
NOK	1,095.4	895	2,086,245	
本田技研工業	2,320.2	3,050	4,300,500	
スズキ	391.4	1,550	2,907,025	
豊田合成	272.1	—	—	—
その他製品 (3.8%)				
アシックス	—	625.1	2,115,963	
任天堂	—	383.4	4,370,760	
コクヨ	320.3	—	—	—
美津濃	—	140	1,106,000	
陸運業 (1.0%)				
東京地下鉄	—	1,070	1,963,450	
山九	146.2	—	—	—
海運業 (-%)				
日本郵船	337.7	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
上組	490.7	490.7	1,649,733	
情報・通信業 (8.7%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	410	1,275,510	
東映アニメーション	41	205	677,525	
テレビ東京ホールディングス	220.9	—	—	—
日本電信電話	—	33,300	4,921,740	
コナミグループ	—	190	3,501,700	
ソフトバンクグループ	544.8	814	7,169,712	
卸売業 (2.6%)				
円谷フィールズホールディングス	—	860	1,333,000	
豊田通商	270	—	—	—
三井物産	505.8	1,380	3,929,550	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小売業 (4.1%)		千株	千株	千円
エービーシー・マート	635.2	620	1,790,250	
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	510	1,080,180	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	234	948,168	
良品計画	—	275	1,132,175	
日本瓦斯	—	321	714,064	
イオン	895.4	720	2,655,360	
銀行業 (7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	4,000	7,762,000	
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	1,557	6,031,818	
七十七銀行	310	310	1,403,370	
証券・商品先物取引業 (3.9%)				
SB Iホールディングス	546.1	600	2,663,400	
大和証券グループ本社	4,930	4,900	5,149,900	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	—	590	2,666,210	
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	4,180,536	
その他金融業 (0.3%)				
東京センチュリー	—	428	635,152	
不動産業 (4.0%)				
住友不動産	1,130	1,540	8,074,220	
日本空港ビルディング	121.2	—	—	—
サービス業 (3.6%)				
リゾートトラスト	702.4	631	1,966,827	
リクルートホールディングス	—	567.8	5,260,667	
合計	株数・金額	53,792	94,619	200,793,789
	銘柄数<比率>	66	68	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 200,793,789	% 98.4
コール・ローン等、その他	3,362,101	1.6
投資信託財産総額	204,155,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	204,155,890,204
株式(評価額)	2,740,072,699
未収入金	200,793,789,800
未収配当金	95,174,091
未収利息	526,817,000
	36,614
(B) 負債	1,153,039,574
未払金	1,125,839,574
未払解約金	27,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	203,002,850,630
元本	49,037,647,739
次期繰越損益金	153,965,202,891
(D) 受益権総口数	49,037,647,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,397円

(注) 期首元本額は50,598,469,776円、期中追加設定元本額は6,565,593,128円、期中一部解約元本額は8,126,415,165円、1口当たり純資産額は4,1397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	32,595,481,888円
・野村国内株式アクティイブオープン(確定拠出年金向け)	6,674,138,398円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,700,528,895円
・野村DC日本株式アクティイブファンド	1,668,793,181円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,660,757,306円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	562,588,506円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	175,359,565円

○損益の状況 (2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	4,594,276,617
受取利息	4,588,258,000
その他収益金	6,026,087
支払利息	18,861
△	26,331
(B) 有価証券売買損益	17,591,605,304
売買益	36,374,820,032
売買損	△ 18,783,214,728
(C) 当期損益金(A+B)	22,185,881,921
(D) 前期繰越損益金	137,112,298,933
(E) 追加信託差損益金	18,849,006,872
(F) 解約差損益金	△ 24,181,984,835
(G) 計(C+D+E+F)	153,965,202,891
次期繰越損益金(G)	153,965,202,891

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

第18期(2024年7月25日～2025年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF 株式への実質投資割合には制限を設けません。
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX)	(配当込み)			
14期(2021年7月26日)	円 18,301	% 38.2	3,042.47	% 24.7	% 100.9	百万円 27,058
15期(2022年7月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	— 22,167
16期(2023年7月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	— 22,146
17期(2024年7月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	— 31,696
18期(2025年7月24日)	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	— 26,844

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	式
		東証株価指数(TOPIX)	(配当込み)			
(期首) 2024年7月24日	円 33,915	% —	4,750.48	% —	% 99.0	% —
7月末	34,034	0.4	4,752.72	0.0	98.5	—
8月末	32,352	△ 4.6	4,615.06	△2.9	99.0	—
9月末	31,944	△ 5.8	4,544.38	△4.3	97.7	—
10月末	32,307	△ 4.7	4,629.83	△2.5	97.8	—
11月末	32,292	△ 4.8	4,606.07	△3.0	98.3	—
12月末	33,330	△ 1.7	4,791.22	0.9	98.5	—
2025年1月末	33,672	△ 0.7	4,797.95	1.0	98.7	—
2月末	32,899	△ 3.0	4,616.34	△2.8	99.1	—
3月末	33,172	△ 2.2	4,626.52	△2.6	97.8	—
4月末	33,185	△ 2.2	4,641.96	△2.3	98.6	—
5月末	35,341	4.2	4,878.83	2.7	98.2	—
6月末	36,443	7.5	4,974.53	4.7	98.7	—
(期末) 2025年7月24日	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇しました。

結果、参考指標としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は12.4%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.4%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 221	% 0.660	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(184)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(18)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(18)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	24	0.072	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.072)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	246	0.735	
期中の平均基準価額は、33,414円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	263,012	992,500	2,276,189	8,950,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

平均保有割合 38.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,820千円
(B) / (A)	23.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 8,011,037	千口 5,997,860	千円 26,823,632

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 26,823,632	% 99.5
コール・ローン等、その他	142,182	0.5
投資信託財産総額	26,965,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 26,965,814,896
コール・ローン等	142,180,920
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	26,823,632,076
未収利息	1,900
(B) 負債	120,905,045
未払解約金	29,617,788
未払信託報酬	90,833,152
その他未払費用	454,105
(C) 純資産総額(A-B)	26,844,909,851
元本	7,045,130,000
次期繰越損益金	19,799,779,851
(D) 受益権総口数	704,513口
1口当たり基準価額(C/D)	38,104円

(注) 期首元本額は9,345,870,000円、期中追加設定元本額は950,810,000円、期中一部解約元本額は3,251,550,000円、1口当たり純資産額は38,104円です。

○損益の状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 462,611
受取利息	462,611
(B) 有価証券売買損益	3,256,655,115
売買益	3,640,254,039
売買損	△ 383,598,924
(C) 信託報酬等	△ 190,691,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,066,426,119
(E) 前期繰越損益金	9,490,693,529
(F) 追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
(G) 計(D+E+F)	19,799,779,851
次期繰越損益金(G)	19,799,779,851
追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
分配準備積立金	12,557,119,648

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指數(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
14期(2021年7月26日)	円 20,887	% 39.0	3,042.47	% 24.7	% 97.0	% 51,782 百万円
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	— 47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	— 48,825
17期(2024年7月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	— 77,030
18期(2025年7月24日)	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	— 80,155

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

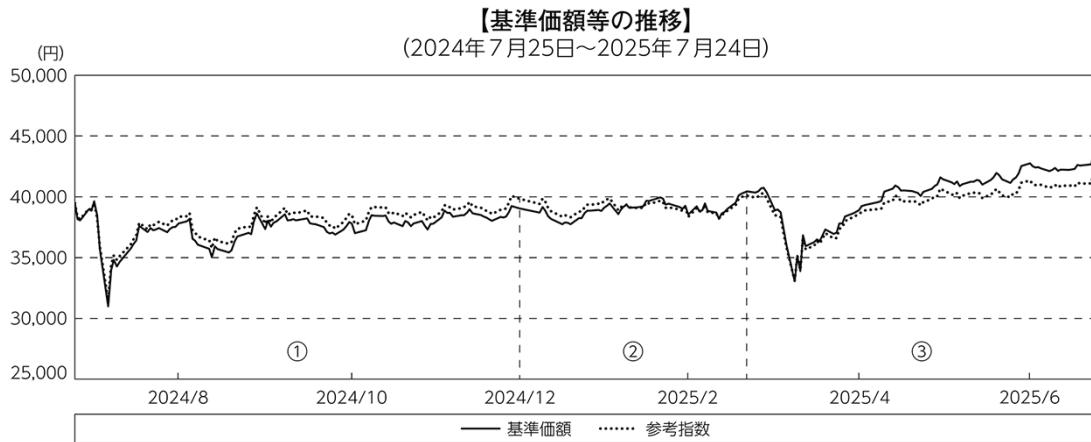
年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率
		東証株価指數(TOPIX) (配当込み)	期騰落率		
(期首) 2024年7月24日	円 39,487	% —	4,750.48	% —	% 99.2
7月末	39,630	0.4	4,752.72	0.0	98.7
8月末	37,801	△ 4.3	4,615.06	△2.9	99.2
9月末	37,345	△ 5.4	4,544.38	△4.3	97.9
10月末	37,791	△ 4.3	4,629.83	△2.5	98.0
11月末	37,794	△ 4.3	4,606.07	△3.0	98.5
12月末	39,034	△ 1.1	4,791.22	0.9	98.7
2025年1月末	39,453	△ 0.1	4,797.95	1.0	98.9
2月末	38,552	△ 2.4	4,616.34	△2.8	99.3
3月末	38,891	△ 1.5	4,626.52	△2.6	98.0
4月末	38,897	△ 1.5	4,641.96	△2.3	98.6
5月末	41,438	4.9	4,878.83	2.7	98.4
6月末	42,753	8.3	4,974.53	4.7	98.9
(期末) 2025年7月24日	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.3%の上昇

基準価額は、期首39,487円から期末44,722円に5,235円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'24年12月下旬）

- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。
- (上昇) 日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が好感されたこと。
- (下落) 米国の景気後退懸念などから円高米ドル安が進行したこと。
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げにより景気後退への懸念が弱まったことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安米ドル高の進行が好感されたこと。

②の局面（'25年1月上旬～'25年3月中旬）

- (下落) 米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたこと。
- (上昇) トランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと。
- (下落) 米長期金利の低下を受けて円高米ドル安が進行したこと。
- (上昇) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表が好感されたこと。

③の局面 ('25年3月下旬～期末)

- (下落) トランプ米政権による海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表で世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) 相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたこと。
- (上昇) 米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたこと。

○投資環境

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMCによる利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は9.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2024年度25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が見込まれています。

（※2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できる情報・通信業、半導体向け部材の事業拡大が期待されるその他製品の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した銀行業や業績見通しが悪化した金属製品の比率を引き下げました。

〈比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄〉

①情報・通信業（期首9.6%→期末12.4%、時価構成比、以下同じ）

旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できるTIS、SCSKの比率を引き上げ。

②その他製品（1.6%→3.8%）

半導体向け部材の事業拡大が期待されるTOPPANホールディングス、保有するIP（知的財産）を活用した収益拡大が期待されるバンダイナムコホールディングスの比率を引き上げ。

③電気機器（18.2%→20.4%）

資本政策の見直しや事業再編などを通じた資本効率の改善が期待される京セラ、生産性向上によるITサービス事業の利益率改善が見込まれる富士通の比率を引き上げ。

〈比率を引き下げた主な業種と銘柄〉

①銀行業（11.2%→8.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、群馬銀行の比率を引き下げ。

②金属製品（2.9%→0.8%）

シリコンウエハの需要回復の遅れや中国メーカーとの競争激化から業績見通しが悪化したSUMCOの比率を引き下げ。

③輸送用機器 (7.0%→5.0%)

顧客である完成車メーカーの不振により業績見通しが悪化したデンソー、日産自動車との経営統合が報道され財務への悪影響が懸念された本田技研工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①情報・通信業、電気機器、ガラス・土石製品などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

〈期首〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

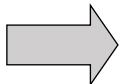
〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

〈期末〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.4	8.0	4.4
2	電気機器	20.4	17.7	2.7
3	ガラス・土石製品	2.9	0.6	2.3
4	建設業	4.2	2.3	1.9
5	非鉄金属	2.8	1.0	1.8



〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.6	4.4	-3.8
2	機械	2.8	6.2	-3.4
3	医薬品	1.2	3.8	-2.6
4	小売業	2.3	4.7	-2.4
5	輸送用機器	5.0	7.1	-2.1

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

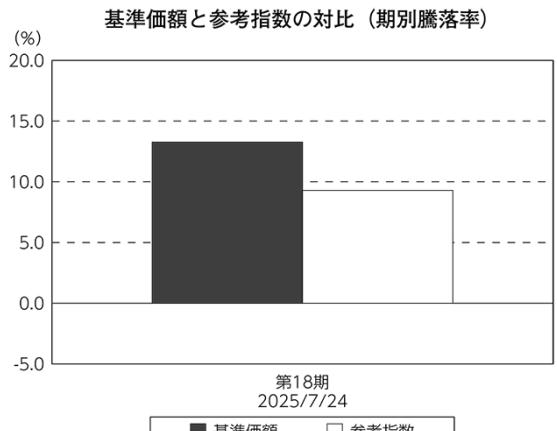
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①データセンター向け部品の売上が好調なフジクラを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した日本製鋼所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社であるNTTから完全子会社化に向けたTOB（株式公開買付け）が発表されたNTTデータグループを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2025年12月期の減価償却費が市場予想を大きく上回る見通しが示されたことやシリコンウエハの需要回復の遅れにより業績見通しが悪化したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②生産立ち上げの遅れや顧客の減産などで業績見通しが悪化したミネベアミツミを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した三菱重工業を保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。
 「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。
 企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2024年度の日本企業の業績は25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が予想されていますが、2026年度に再び11.0%の経常増益※に転じると見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2025年度6.1%※となっており、配当利回りは2025年度2.51%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.595%※を上回っています。

また、日本市場独自のストーリーである東証市場改革が継続し、拡大している点に注目しています。東証市場改革は株主還元の拡大を促進してきており、2024年度の日本企業の総還元性向は60%程度へ上昇しました。株主還元に対する企業行動の変容が、自社株買いを通して加速的にROE（自己資本利益率）向上を実現させると考えており、日本市場においては東証市場改革の効果が引き続き期待できると考えています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年7月24日、その他は2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります
 今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 29 (29)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	29	0.073	
期中の平均基準価額は、39,114円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 23,127 (3,420)	千円 42,481,103 (-)	千株 23,151	千円 46,811,987

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	55,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,133千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年7月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
鉱業 (0.8%)		千株	千円
I N P E X	689.3	321.4	670,440
建設業 (4.2%)			
大林組	256.3	—	—
清水建設	—	235.4	395,707
鹿島建設	342.2	166.1	624,203
住友林業	86.5	—	—
大和ハウス工業	388.5	455.6	2,325,838
食料品 (2.4%)			
ニッパン	27.9	—	—
日本ハム	—	106.3	522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5	1,403,453
繊維製品 (0.3%)			
グンゼ	21.9	63.5	233,997
パルプ・紙 (0.5%)			
レンゴー	480.3	459.7	405,823
化学 (6.5%)			
信越化学工業	325.6	303.3	1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8	378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1	749,834
住友ベークライト	—	94	414,070
日本ゼオン	100.2	—	—
トリケミカル研究所	123.8	127	431,800
A D E K A	104.2	—	—
富士フィルムホールディングス	348.4	—	—
デクセリアルズ	—	386.5	848,947
日東電工	57.3	281.6	879,718
医薬品 (1.2%)			
武田薬品工業	—	77.3	336,255
第一三共	258	174.2	638,617
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	237.9	322.6	1,473,636
ガラス・土石製品 (2.9%)			
太平洋セメント	122.2	120.8	453,604
東海カーボン	284.6	286.2	303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3	1,314,047
ニチハ	77.9	71.6	224,108

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
鉄鋼 (-%)		千株	千円
山陽特殊製鋼	109.8	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
住友金属鉱山	203.5	144.6	524,319
古河機械金属	48.3	99.3	237,724
フジクラ	360.4	167.6	1,458,790
金属製品 (0.8%)			
S U M C O	919.8	517.3	655,936
機械 (2.8%)			
日本製鋼所	190.6	160.4	1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1	420,284
タダノ	—	312.7	345,846
電気機器 (20.4%)			
ミネベアミツミ	416.9	508.1	1,217,661
日立製作所	804.9	704.1	3,255,054
安川電機	—	144.8	497,243
K O K U S A I E L E C T R I C	122.9	134.5	458,510
ニデック	216.5	263.7	773,036
日本電気	101.2	296.7	1,225,964
富士通	—	328.1	1,066,325
ワコム	255.5	—	—
ソニーグループ	169.2	680.9	2,578,568
T D K	79.2	393	724,102
ファナック	—	177	783,225
京セラ	136.4	800.3	1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3	174,802
小糸製作所	106.2	101.6	194,310
東京エレクトロン	62.4	69	1,933,380
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	536.8	—	—
川崎重工業	90.6	—	—
いすゞ自動車	—	178.1	357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7	1,722,913
N O K	64.9	82.8	185,637
本田技研工業	1,022.8	581	958,940
スズキ	422	427.5	726,750
精密機器 (1.9%)			
東京精密	68.3	55.7	534,831

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
HOYA	千株	千株	千円	
その他製品 (3.8%)	—	50.6	983,411	
バンダイナムコホールディングス	—	107.3	520,083	
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861	
任天堂	141.2	134.1	1,770,120	
電気・ガス業 (0.3%)				
九州電力	204.9	205.2	277,327	
陸運業 (3.0%)				
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551	
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296	
ハマキヨウレックス	35.7	132.8	188,310	
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125	
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557	
九州旅客鉄道	241.4	—	—	
海運業 (-%)				
日本郵船	187.2	—	—	
空運業 (-%)				
日本航空	241.2	—	—	
情報・通信業 (12.4%)				
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965	
T I S	—	196.4	908,546	
L I N E ヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774	
フューチャー	104.3	184	413,264	
B I P R O G Y	139.9	76.8	456,268	
T B S ホールディングス	130.7	89.7	452,446	
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806	
NTT	16,066.6	18,431.1	2,814,428	
東宝	61.1	76.1	738,398	
東映	—	68.2	358,050	
NTTデータグループ	216.3	—	—	
S C S K	—	146.1	636,996	
富士ソフト	61.1	—	—	
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105	
卸売業 (7.0%)				
双日	191.7	189.2	711,013	
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039	
丸紅	—	837.7	2,604,409	
三菱商事	749.2	—	—	
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532	
P A L T A C	23.3	—	—	
小売業 (2.3%)				
セリア	40.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三越伊勢丹ホールディングス	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	—	88	197,824	
ケーズホールディングス	494.6	—	—	
アークランズ	71.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696	
ベルク	17	—	—	
銀行業 (8.2%)				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484	
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855	
ゆうちょ銀行	—	112	192,304	
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240	
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721	
千葉銀行	501.8	488.7	704,949	
群馬銀行	245.3	—	—	
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
S B I ホールディングス	100.2	100.9	611,353	
保険業 (4.0%)				
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072	
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400	
T & D ホールディングス	244.7	116.9	424,931	
その他金融業 (0.4%)				
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400	
みずほリース	157.5	150.8	169,650	
不動産業 (2.9%)				
ケイアイスター不動産	37.2	—	—	
三菱地所	341.6	265	751,540	
東京建物	179.9	—	—	
住友不動産	330.5	174.4	956,932	
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530	
サービス業 (0.6%)				
サイバーエージェント	—	286.5	456,681	
合計	株数・金額	41,596	44,994	79,733,450
	銘柄数<比率>	95	96	<99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

(2025年7月24日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 79,733,450	% 99.5
コール・ローン等、その他	422,293	0.5
投資信託財産総額	80,155,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 80,155,743,810
コール・ローン等	232,874,362
株式(評価額)	79,733,450,080
未収入金	97,575,455
未収配当金	91,840,800
未収利息	3,113
(B) 負債	400,000
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A-B)	80,155,343,810
元本	17,922,954,582
次期繰越損益金	62,232,389,228
(D) 受益権総口数	17,922,954,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,722円

(注) 期首元本額は19,507,906,601円、期中追加設定元本額は1,846,038,790円、期中一部解約元本額は3,430,990,809円、1口当たり純資産額は4,4722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)	5,997,860,578円
・野村JIVFファンド(非課税適格機関投資家専用)	5,544,779,442円
・ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	3,965,209,268円
・ジャパン・ストラテジック・バリュー	1,194,244,226円
・ストラテジック・バリュー・オープン	1,023,115,557円
・ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け)	197,745,511円

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,909,163,872
受取配当金	1,906,860,899
受取利息	2,116,956
その他収益金	186,017
(B) 有価証券売買損益	7,671,462,401
売買益	14,793,567,096
売買損	△ 7,122,104,695
(C) 当期損益金(A+B)	9,580,626,273
(D) 前期繰越損益金	57,523,010,936
(E) 追加信託差損益金	5,171,961,210
(F) 解約差損益金	△10,043,209,191
(G) 計(C+D+E+F)	62,232,389,228
次期繰越損益金(G)	62,232,389,228

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用)

第9期(2024年6月13日～2025年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F 株式への実質投資割合には制限を設けません。
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		中率	落率			
5期(2021年6月14日)	円 20,220	% 52.6		% 90.4	% —	百万円 3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6		80.4	—	3,703
7期(2023年6月12日)	17,160	14.1		86.8	—	6,295
8期(2024年6月12日)	15,044	△12.3		88.8	—	8,224
9期(2025年6月12日)	17,101	13.7		91.9	—	7,983

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	式率
		騰率	落率			
(期首) 2024年6月12日	円 15,044	% —		% 88.8		% —
6月末	15,667	4.1		89.6		—
7月末	15,678	4.2		89.5		—
8月末	15,715	4.5		91.4		—
9月末	15,559	3.4		91.8		—
10月末	15,329	1.9		90.9		—
11月末	15,478	2.9		91.5		—
12月末	15,616	3.8		93.2		—
2025年1月末	15,836	5.3		92.9		—
2月末	15,084	0.3		90.4		—
3月末	15,231	1.2		90.8		—
4月末	15,652	4.0		93.6		—
5月末	16,657	10.7		90.7		—
(期末) 2025年6月12日	17,101	13.7		91.9		—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,101円に値上がりとなりました。

(下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
(上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
(下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
(下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
(下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
(下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となしたことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
(上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
(上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

【運用経過】

主要投資対象である＜ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド＞受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末91.9%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である＜ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド＞受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 172	% 1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(163)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.034)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	178	1.137	
期中の平均基準価額は、15,625円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 157,968	千円 356,004	千口 735,221	千円 1,678,202

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,694,814	千口 3,117,562	千円 7,907,073

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年6月12日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 7,907,073	% 97.9
コール・ローン等、その他	171,569	2.1
投資信託財産総額	8,078,642	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 8,078,642,880
コール・ローン等	81,642,026
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	7,907,073,094
未収入金	89,926,669
未収利息	1,091
(B) 負債	94,924,814
未払解約金	51,726,809
未払信託報酬	43,068,865
その他未払費用	129,140
(C) 純資産総額(A-B)	7,983,718,066
元本	4,668,440,000
次期繰越損益金	3,315,278,066
(D) 受益権総口数	466,844口
1口当たり基準価額(C/D)	17,101円

(注) 期首元本額は5,466,750,000円、期中追加設定元本額は231,550,000円、期中一部解約元本額は1,029,860,000円、1口当たり純資産額は17,101円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,232,918円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 248,246
受取利息	248,246
(B) 有価証券売買損益	1,038,093,715
売買益	1,111,914,557
売買損	△ 73,820,842
(C) 信託報酬等	△ 88,518,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	949,823,890
(E) 前期繰越損益金	△ 504,293,970
(F) 追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
(G) 計(D+E+F)	3,315,278,066
次期繰越損益金(G)	3,315,278,066
追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
分配準備積立金	570,576,226
繰越損益金	△ 125,046,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率			
8期(2021年6月14日)	円 29,088	% 54.7	% 91.3	% —	百万円 5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0	81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7	87.6	—	9,074
11期(2024年6月12日)	22,036	△11.6	89.7	—	10,426
12期(2025年6月12日)	25,363	15.1	92.8	—	9,987

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
	騰	落			
(期首) 2024年6月12日	円 22,036	% —	% 89.7	% —	% —
6月末	22,968	4.2	90.5	—	—
7月末	23,008	4.4	90.3	—	—
8月末	23,117	4.9	92.1	—	—
9月末	22,908	4.0	92.4	—	—
10月末	22,587	2.5	91.5	—	—
11月末	22,825	3.6	92.0	—	—
12月末	23,051	4.6	94.1	—	—
2025年1月末	23,403	6.2	93.7	—	—
2月末	22,299	1.2	91.1	—	—
3月末	22,538	2.3	91.4	—	—
4月末	23,175	5.2	94.1	—	—
5月末	24,689	12.0	91.1	—	—
(期末) 2025年6月12日	25,363	15.1	92.8	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
- (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
- (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
- (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
- (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
- (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
- (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
- (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

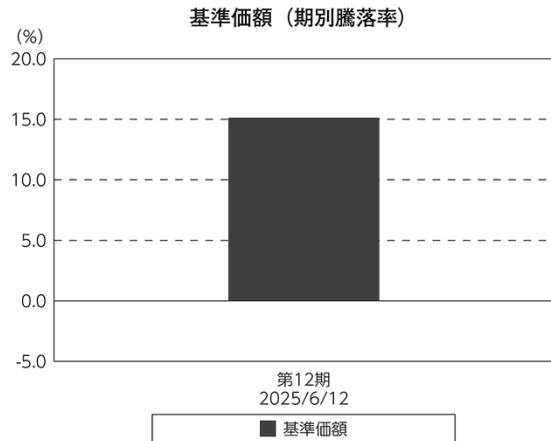
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込ること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 (8)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 777 (212)	千円 1,627,674 (—)	千株 1,625	千円 2,935,323

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (-%)	千株	千株	千円	
日本アクリア	100	—	—	
医薬品 (0.6%)	—	30	51,900	
ペプチドリーム	—	—	—	
機械 (2.7%)	15	15	247,275	
ダイキン工業	—	—	—	
電気機器 (4.2%)	40	—	—	
ソシオネクスト	38.2	38.2	154,328	
日本トリム	96	96	236,832	
シスメックス	—	—	—	
精密機器 (2.6%)	90	100	239,200	
朝日インテック	—	—	—	
その他製品 (1.9%)	—	50	175,150	
アシックス	—	—	—	
情報・通信業 (60.5%)	50	50	389,500	
デジタルアーツ	—	60	50,520	
ラクーンホールディングス	365	385	820,050	
エムアップホールディングス	394.1	304.1	139,886	
じげん	4	—	—	
S H I F T	41.4	41.4	386,013	
GMOペイメントゲートウェイ	135	135	389,610	
インターネットイニシアティブ	88	88	554,400	
U L S グループ	40	—	—	
クラウドワークス	—	20	23,960	
チェンジホールディングス	80	80	284,000	
PKSHA Technology	115	90	230,715	
メルカリ	35	—	—	
I P S	305	311.6	583,938	
ギフティ	13	65	359,125	
オービック	80	240	526,080	
U-NEXT HOLDINGS	15	15	625,500	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ソフトバンクグループ	50	30	241,800	
卸売業 (0.4%)	—	11.7	39,838	
テンポスホールディングス	—	—	—	
小売業 (-%)	10	—	—	
くら寿司	—	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.9%)	90	60	266,160	
S B I ホールディングス	154	194	291,000	
その他金融業 (3.1%)	—	—	—	
イー・ギヤランティ	100	90	329,400	
不動産業 (3.5%)	152.8	—	—	
S R E ホールディングス	—	50	84,350	
サービス業 (17.6%)	100	—	—	
U T グループ	134	84	181,440	
タイミー	95	105	164,587	
ディップ	—	70	103,985	
ワールドホールディングス	135	85	148,325	
ユー・エス・エス	135	85	148,325	
サイバーエージェント	—	—	—	
フルキャストホールディングス	225	—	—	
弁護士ドットコム	28	28	230,328	
ベクトル	100	100	405,000	
リクルートホールディングス	142.9	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	89.1	—	—	
キューピーネットホールディングス	80	90	312,300	
N e x T o n e	合計	株数・金額	3,848	3,212
M a c b e e P l a n e t		銘柄数<比率>	38	33<92.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

(2025年6月12日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,266,497	% 91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(A－B)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、1口当たり純資産額は2,5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ－T&D J Flag日本株F(適格機関投資家専用) 3,117,562,234円
・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(A+B)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(C+D+E+F)	6,049,497,570
次期繰越損益金(G)	6,049,497,570

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第5期(2024年6月18日～2025年6月16日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF 日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。 マザーファンド 日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF 株式への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		株組入比率	式率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000		% —		% —	百万円 1
1期(2021年6月15日)	15,066		50.7		97.2	16,053
2期(2022年6月15日)	13,467		△10.6		97.1	13,618
3期(2023年6月15日)	18,149		34.8		96.3	18,232
4期(2024年6月17日)	20,673		13.9		96.5	27,511
5期(2025年6月16日)	22,845		10.5		98.3	24,834

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2024年6月17日	円 20,673			% —	% 96.5
6月末	21,641			4.7	96.8
7月末	21,524			4.1	97.8
8月末	21,874			5.8	97.9
9月末	21,643			4.7	98.2
10月末	22,039			6.6	97.4
11月末	22,079			6.8	97.2
12月末	22,738			10.0	97.6
2025年1月末	22,767			10.1	98.0
2月末	21,612			4.5	98.4
3月末	21,360			3.3	97.2
4月末	21,573			4.4	98.5
5月末	23,041			11.5	98.4
(期末) 2025年6月16日	22,845			10.5	98.3

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首の20,673円から2,172円上昇し、期末には22,845円となりました。期中の本ファンドの騰落率は+10.5%となりました。当期の日本株市場は、日銀の利上げをきっかけとした円高やトランプ関税により、2024年8月および2025年4月に大幅に調整する局面がありましたが、米国と各国間での関税交渉の進展や国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表などに下支えされ、前期末対比で上昇して期末を迎きました。

[運用経過]

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組入れました。期末の実質株式組入比率は98.3%でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニー・グループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

[今後の運用方針]

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2024年6月18日～2025年6月16日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 157 (145)	% 0.713 (0.658)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(b)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他の費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c)その他の費用＝期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	169	0.765	

期中の平均基準価額は21,990円です。

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他の費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 46,817	千円 367,570	千口 766,678	千円 5,830,989

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	290,891,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,587,334千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

平均保有割合 9.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	0.9%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴーランドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	前期末	当期末	
		口数	評価額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,821,540	千口 3,101,680	千円 24,924,792

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 24,924,792	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,924,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 24,924,792,104
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	24,924,792,104
(B) 負債	90,119,761
未払信託報酬	89,806,197
その他未払費用	313,564
(C) 純資産総額(A-B)	24,834,672,343
元本	10,870,960,000
次期繰越損益金	13,963,712,343
(D) 受益権総口数	1,087,096口
1口当たり基準価額(C/D)	22,845円

*損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は13,308,460,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は164,130,000円、同解約元本額は2,601,630,000円です。

○お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第24期(計算期間: 2024年6月18日～2025年6月16日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。期中の騰落率は+11.2%となりました。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト(相場上昇の材料)も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロとともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高いROE(株主資本利益率)を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 38 (38)	% 0.049 (0.049)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	38	0.049	

期中の平均基準価額は77,100円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 37,053 (26,505)	千円 135,915,567 (—)	千株 34,266	千円 154,975,832

*金額は受渡し代金。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式

当				期			
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京エレクトロン	552.1	12,944,714	23,446	ニトリホールディングス	576.6	9,873,174	17,123
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323
HOYA	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359

* 金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	142,312千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,288千円
(B)/(A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴルドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
食料品 (4.2%)	千株	千株		
キッコーマン	—	2,003.8	2,571,877	
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032	
繊維製品 (2.6%)				
東レ	—	7,270.1	7,124,698	
化学 (4.3%)				
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431	
三井化学	1,251.2	—	—	
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483	
医薬品 (4.9%)				
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382	
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565	
機械 (5.7%)				
DMG森精機	1,292.4	—	—	
ディスコ	189	31.1	1,074,505	
SMC	56.2	—	—	
荏原製作所	—	1,725.2	3,845,470	
ダイフク	3,042.8	3,003.5	10,983,799	
電気機器 (26.3%)				
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049	
富士電機	997.3	—	—	
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954	
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232	
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975	
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388	
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990	
東京エレクトロン	—	522	12,535,830	

銘柄	前 期 株 数	当 期 株 数		評 価 額 千円
		千株	千株	
精密機器 (8.6%)				
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222	
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411	
HO Y A	182.3	638.2	10,517,536	
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474	
その他製品 (4.0%)				
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440	
情報・通信業 (10.8%)				
S H I F T	312.2	4,219.9	7,431,243	
GMOペイメントゲートウェイ	—	523.5	4,651,821	
野村総合研究所	875.2	—	—	
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599	
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664	
カプコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712	
卸売業 (0.6%)				
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157	
小売業 (9.2%)				
良品計画	—	740.4	4,808,898	
パン・パシフィック・インターナショナル	2,273.1	2,156.2	10,058,673	
しまむら	418	—	—	
ニトリホールディングス	549.5	—	—	
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761	
保険業 (5.4%)				
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928	
その他金融業 (−%)				
オリックス	2,587	—	—	
サービス業 (7.4%)				
エムスリー	—	5,152.4	10,371,781	
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478	
合計	株 数	金 額		
	54,079	83,372	279,785,617	
銘柄	数	比 率		
	36	35	<97.9%>	

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* −印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 279,785,617	% 97.8
コール・ローン等、その他	6,248,578	2.2
投資信託財産総額	286,034,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 286,034,195,211
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未收配当金	1,035,819,700
未收利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(A-B)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,359円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中ににおいて、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注) 元本の内訳	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
	ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
	G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
	G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
	日本フォーカス・グロース F (適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
	日本株集中投資・絶対収益追求ファンド (適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
	G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
	G S 日本成長株集中投資ファンド (SMA専用)	8,969,546円

○お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

O n e 国内株オーブンF (F O F s用) (適格機関投資家専用)

第6期 (2024年8月30日～2025年8月29日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。				
運用方針	O n e 国内株オーブンマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。				
主な投資対象	O n e 国内株オーブンF (F O F s用) (適格機関投資家専用)	O n e 国内株オーブンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。			
	O n e 国内株オーブンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。			
主な投資制限	O n e 国内株オーブンF (F O F s用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。			
	O n e 国内株オーブンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。			
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。				

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	ポイント				
2期（2021年8月30日）	円 13,929	円 0	% 27.8	ポイント 3,082.19	% 23.1	% 99.0	% 0.5	百万円 12,854
3期（2022年8月29日）	14,490	0	4.0	3,146.25	2.1	97.5	1.3	14,648
4期（2023年8月29日）	17,721	0	22.3	3,829.99	21.7	95.5	2.9	19,569
5期（2024年8月29日）	20,512	0	15.7	4,581.58	19.6	96.3	3.4	23,353
6期（2025年8月29日）	25,072	0	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0	16,507

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年8月29日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました。（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指値および同指値にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指値の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年8月29日	円 20,512	% —	ポイント 4,581.58	% —	% 96.3	% 3.4
8月末	20,722	1.0	4,615.06	0.7	96.3	3.4
9月末	20,477	△0.2	4,544.38	△0.8	95.3	4.2
10月末	20,794	1.4	4,629.83	1.1	95.1	3.8
11月末	20,878	1.8	4,606.07	0.5	95.1	3.8
12月末	21,739	6.0	4,791.22	4.6	96.7	2.6
2025年1月末	21,738	6.0	4,797.95	4.7	97.3	2.1
2月末	20,676	0.8	4,616.34	0.8	97.8	1.7
3月末	20,712	1.0	4,626.52	1.0	94.8	4.2
4月末	20,852	1.7	4,641.96	1.3	95.5	3.9
5月末	22,491	9.6	4,878.83	6.5	95.8	3.5
6月末	23,284	13.5	4,974.53	8.6	97.6	1.8
7月末	24,007	17.0	5,132.22	12.0	98.0	1.2
(期 末) 2025年8月29日	25,072	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で22.2%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）（配当込み）は17.1%上昇し、当ファンドはベンチマークを5.2%上回りました。

【基準価額の主な変動要因】

国内企業の企業業績が底堅かったこと、過去最大級の自社株買いなどを背景に株式市場の需給環境が良好であったこと、などを背景に総じて国内株式市場の市場環境が良好であったことに加え、ファンド運用において、特に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

【投資環境】

国内株式市場は、期初からほぼもみ合いの展開になりました。2024年11月の米国大統領選挙が大きなイベントでしたが、トランプ氏が選出されることになり、金融市場ではビッグイベントを無事に通過したことで安心感が広がりました。しかし、2025年4月上旬にトランプ政権が関税率を大きく引き上げることを発表し、値幅を伴って下落しましたが、その後は関税引き上げ時期の先延ばし報道などを背景に落ち着きを取り戻し、8月に日経平均株価は最高値を更新しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はO n e 国内株オーブンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通して高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きO n e 国内株オーブンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.671%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,597円です。
(投信会社)	(135)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.048	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式) (先物・オプション)	(10) (0)	(0.047) (0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	155	0.720	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年8月30日～2025年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
One 国内株オーブンマザーファンド	千口 102,965	千円 236,480	千口 4,538,992	千円 10,685,340

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	One 国内株オーブンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	104,585,543千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,778,747千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月30日～2025年8月29日)

<On e国内株オーブンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項目		当期
売買委託手数料総額(A)		9,605千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,372千円
(B)/(A)		14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<On e国内株オーブンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決算期	期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
株式	株式	51,340	5,998	11.7	53,245	8,490	15.9
平均保有割合 17.1%							

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	百万円
株式		283

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2025年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
One 国内株オープンマザーファンド	千口 10,488,335	千口 6,052,308	千円 16,498,593

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
One 国内株オープンマザーファンド	千円 16,498,593	% 99.6
コール・ローン等、その他	68,308	0.4
投資信託財産総額	16,566,901	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,566,901,837円
コール・ローン等	68,308,136
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	16,498,593,701
(B) 負債	59,879,623
未払解約金	2,854,754
未払信託報酬	56,958,654
その他未払費用	66,215
(C) 純資産総額(A-B)	16,507,022,214
元本	6,583,960,000
次期繰越損益金	9,923,062,214
(D) 受益権総口数	658,396口
1口当たり基準価額(C/D)	25,072円

(注) 期首における元本額は11,385,560,000円、当期中における追加設定元本額は143,720,000円、同解約元本額は4,945,320,000円です。

○損益の状況 (2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	356,324円
受取利息	356,324
(B) 有価証券売買損益	3,128,138,651
売買益	3,680,715,695
売買損	△552,577,044
(C) 信託報酬等	△132,832,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,995,662,555
(E) 前期繰越損益金	4,625,070,007
(F) 追加信託差損益金	2,302,329,652
(配当等相当額)	(1,757,442,847)
(売買益相当額)	(544,886,805)
(G) 合計(D+E+F)	9,923,062,214
次期繰越損益金(G)	9,923,062,214
追加信託差損益金	2,302,329,652
(配当等相当額)	(1,757,757,396)
(売買益相当額)	(544,572,256)
分配準備積立金	7,620,732,562

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものと含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	298,784,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,696,878,503
(c) 収益調整整資金	2,302,329,652
(d) 分配準備積立金	4,625,070,007
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,923,062,214
(f) 1口当たり当期分配対象額	15,071.57
(g) 分配金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「On e 国内株オープンマザーファンド」において、ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

(2024年11月30日)

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「On e 国内株オープンマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

One 国内株オーブンマザーファンド

第7期 (計算期間: 2024年8月30日～2025年8月29日)

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、TOPIXの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株から中大型株へのウェイットシフトを行いました。

当期末の基準価額は27,260円となり、前期末比から22.5%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIX(配当込み)は17.1%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIX(配当込み)を5.4%上回りました。情報・通信業のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したこと加え、個別銘柄では、企業や官公庁向けにシステムを提供する「NTTデータ」、アーティストのファンサイトの運営などを行う「エムアップホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	11円	0.047%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.046)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	11	0.047	
期中の平均基準価額は23,449円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年8月30日～2025年8月29日)

株式

		買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 22,493.3 (7,159)	千円 51,340,408 (-)	千株 23,643	千円 53,245,135

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 27,780	百万円 29,500	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		104,585,543千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		113,778,747千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)		0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月30日～2025年8月29日)

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	51,340	5,998	11.7	53,245	8,490	15.9

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期			
	買付額	売付額	当期末保有額	百万円
株式	—	—	—	83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	百万円
株式	—	283

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	54,585千円
うち利害関係人への支払額(B)	7,850千円
(B)/(A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2025年8月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
鉱業 (0.2%)		千株	千株	千円
I N P E X	115	120	302, 160	
建設業 (2.8%)				
ウエストホールディングス	86	110	178, 200	
大成建設	58	—	—	
大林組	—	220	527, 230	
鹿島建設	180	200	881, 000	
五洋建設	350	650	693, 875	
積水ハウス	140	160	533, 280	
関電工	190	—	—	
きんでん	—	140	738, 080	
食料品 (2.2%)				
山崎製パン	—	140	478, 240	
アサヒグループホールディングス	90	480	891, 120	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150	—	—	
味の素	50	210	841, 890	
日本たばこ産業	70	110	515, 680	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	600	800	794, 640	
ゴールドワイン	—	60	435, 900	
化学 (5.1%)				
レゾナック・ホールディングス	110	—	—	
トクヤマ	140	130	441, 350	
信越化学工業	240	363	1, 654, 191	
三菱瓦斯化学	110	110	295, 020	
三井化学	110	100	363, 800	
K H ネオケム	92	—	—	
住友ペーパーライト	72	72	359, 280	
アイカ工業	90	90	341, 100	
旭有機材	65	—	—	
カーリット	270	—	—	
扶桑化学工業	58	—	—	
トリケミカル研究所	87	—	—	
花王	—	100	670, 400	
中国塗料	—	99	350, 955	
a r t i e n c e	110	—	—	
富士フィルムホールディングス	183	120	421, 320	
資生堂	145	200	481, 200	
東洋合成工業	35	43	224, 460	
メック	80	150	451, 500	
信越ボリマー	180	180	336, 780	
バルカー	69	—	—	
医薬品 (3.3%)				
武田薬品工業	90	170	751, 570	
中外製薬	35	65	423, 085	
参天製薬	—	360	562, 500	
ネクセラファーマ	140	—	—	
第一三共	305	340	1, 199, 860	
大塚ホールディングス	80	123	955, 218	
サワイグループホールディングス	85	170	318, 580	

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
石油・石炭製品 (0.9%)		千株	千株	千円
富士石油	—	740	247, 160	
ENEOSホールディングス	960	1, 000	879, 800	
ゴム製品 (0.5%)				
横浜ゴム	—	110	604, 560	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日東紡績	69	57	307, 800	
AGC	70	70	324, 310	
住友大阪セメント	75	110	433, 950	
MARUWA	—	13	528, 970	
鉄鋼 (—%)				
J F E ホールディングス	170	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	—	60	631, 500	
古河電気工業	160	—	—	
住友電気工業	220	360	1, 513, 080	
フジクラ	210	107	1, 366, 390	
機械 (6.6%)				
日本製鋼所	70	70	629, 580	
旭ダイヤモンド工業	320	—	—	
ディスコ	17	12	496, 200	
フリュー	133	—	—	
ゲームカード・ジョイコホールディングス	54	—	—	
野村マイクロ・サイエンス	44	—	—	
三井海洋開発	110	90	717, 300	
SMC	6	4.5	205, 200	
TOWA	—	110	193, 050	
ローチェ	120	—	—	
荏原製作所	250	190	586, 720	
ダイキン工業	36	64	1, 190, 400	
栗田工業	75	70	353, 220	
CKD	140	100	246, 800	
THK	—	80	320, 720	
三菱重工業	580	640	2, 401, 920	
IHI	120	60	928, 200	
電気機器 (18.5%)				
イビデン	92	150	1, 086, 300	
日立製作所	760	850	3, 441, 650	
三菱電機	190	220	781, 440	
富士電機	66	98	925, 610	
明電舎	130	50	293, 500	
オキサイド	80	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	80	—	—	
ニデック	30	110	353, 210	
ダイヘン	78	70	550, 200	
テラブローブ	46.6	62	293, 880	
日本電気	—	465	2, 109, 705	
富士通	400	290	1, 037, 040	
ルネサスエレクトロニクス	220	100	176, 700	
アルパック	30	—	—	

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
パナソニック ホールディングス	千株	千株	千円	
ソニーグループ	80	—	—	
TDK	248	1,250	5,103,750	
santec Holdings	105	730	1,413,280	
マイコー	—	53	419,760	
ヒロセ電機	59	60	588,000	
古野電気	20	18	345,780	
堀場製作所	61	—	—	
アドバンテスト	42	—	—	
キーエンス	141	136	1,587,800	
フェローテック	29	25	1,419,500	
エンプラス	190	80	312,000	
村田製作所	55	—	—	
東京エレクトロン	390	—	—	
輸送用機器 (5.8%)	65	53	1,095,245	
豊田自動織機	40	—	—	
デンソー	110	—	—	
川崎重工業	75	—	—	
トヨタ自動車	1,180	1,640	4,711,720	
アイシン	71	180	441,360	
本田技研工業	756	770	1,264,340	
スズキ	410	450	886,950	
日本精機	180	—	—	
精密機器 (2.5%)	158	278	740,453	
テルモ	152	—	—	
インターアクション	206	—	—	
トブコン	270	—	—	
オリンパス	HO Y A	51	46	885,500
ノーリツ鋼機	153	525	885,150	
A & D ホロングホールディングス	110	94	188,470	
朝日インテック	—	160	405,760	
その他製品 (3.5%)	80	82	203,442	
フルヤ金属	180	195	993,525	
バンダイナムコホールディングス	450	450	199,350	
広済堂ホールディングス	—	125	478,750	
TOPPANホールディングス	60	—	—	
リンテック	205	190	2,528,900	
任天堂	38	—	—	
美津濃	230	230	468,050	
電気・ガス業 (0.6%)	190	130	267,410	
中部電力	112	200	659,000	
関西電力	100	—	—	
陸運業 (1.3%)	48	180	582,300	
小田急電鉄	—	230	387,665	
西日本旅客鉄道	112	200	659,000	
九州旅客鉄道	100	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	48	180	582,300	
海運業 (0.5%)	145	—	—	
日本郵船	145	—	—	
商船三井	—	140	664,860	
川崎汽船	110	—	—	
情報・通信業 (11.8%)	749.9	420	1,045,380	
エムアップホールディングス	390	—	—	
ブロードリーフ	150	100	277,600	
ガンホー・オンライン・エンターテインメント				

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
GMOペイメントゲートウェイ	千株	千株	千円	
インターネットイニシアティブ	24	32	271,872	
I G ポート	115	180	500,130	
U b i c o mホールディングス	—	80	120,640	
ユーワード	150	—	—	
マネーフォワード	92.7	—	—	
GMOフィナンシャルゲート	45	—	—	
メルカリ	47	73	463,550	
ギフティ	—	80	200,080	
メドレー	170	—	—	
J M D C	79	—	—	
L I N E ヤフー	25	90	374,580	
オービックビジネスコンサルタント	690	—	—	
大塚商会	120	240	2,054,880	
電通総研	124	—	—	
ANY COLOR	152	90	594,900	
カバー	60	70	333,900	
エイベックス	100	100	212,400	
ビジョン	560	385	488,950	
N T T	250	—	—	
K D D I	5,000	7,600	1,184,080	
ソフトバンク	130	460	1,173,230	
K A D O K A W A	300	3,500	798,700	
N T Tデータグループ	148	105	355,950	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	950	—	—	
カブコン	10	135	540,675	
S C S K	30	120	565,080	
コナミグループ	—	47	761,770	
ソフトバンクグループ	170	160	2,596,800	
卸売業 (5.8%)	円谷フィールズホールディングス	—	170	359,720
	マクニカホールディングス	75	—	—
第一興商	—	170	286,960	
アズワン	—	100	—	—
伊藤忠商事	—	145	230	1,931,310
三井物産	—	530	520	1,781,520
三菱商事	—	440	680	2,280,720
サンリオ	—	85	85	655,435
小売業 (2.7%)	ゲオホールディングス	160	160	265,600
	コメ兵ホールディングス	105	—	—
マツキヨコカラ&カンパニー	190	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	360	580	1,109,830	
FOOD & LIFE COMPANIES	90	—	—	
良品計画	140	200	637,600	
ロイヤルホールディングス	98	—	—	
高島屋	280	—	—	
松屋	188	—	—	
ニトリホールディングス	—	21	284,655	
ファーストリテイリング	—	12	558,240	
サンドラッグ	—	120	555,480	
銀行業 (9.0%)	楽天銀行	160	70	587,860
	三井UFJフィナンシャル・グループ	2,120	2,330	5,263,470
三井住友フィナンシャルグループ	240	870	3,521,760	
千葉銀行	210	600	914,700	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ふくおかフィナンシャルグループ	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	—	210	937,440	
保険業 (4.5%)	17	17	83,215	
かんぽ生命保険	210	230	953,580	
S O M P O ホールディングス	—	80	380,560	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	420	310	1,073,220	
第一生命ホールディングス	250	1,000	1,226,500	
東京海上ホールディングス	295	325	2,080,325	
その他金融業 (1.3%)				
クレディセゾン	—	100	377,800	
アコム	900	—	—	
オリックス	300	340	1,302,200	
不動産業 (1.7%)				
S R E ホールディングス	45	—	—	
パーク24	—	210	425,250	
三井不動産	360	580	910,600	
三菱地所	—	240	757,920	
住友不動産	80	—	—	
サービス業 (4.0%)				
アストロスケールホールディングス	275	270	180,900	
M I X I	—	100	327,500	
ケアネット	290	—	—	
A L S O K	—	470	529,455	
エスپール	440	—	—	
オリエンタルランド	98	—	—	
ラウンドワン	—	730	1,104,490	
サイバーエージェント	400	290	520,550	
楽天グループ	600	—	—	
弁護士ドットコム	—	50	164,250	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ジャパンマテリアル	千株	千株	千円	
チャーム・ケア・コーポレーション	87	—	—	
リクルートホールディングス	180	220	1,887,380	
日本郵政	630	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	174	—	—	
アンビスホールディングス	245	—	—	
フォーラムエンジニアリング	260	—	—	
M a c b e e P l a n e t	85	—	—	
アイドマ・ホールディングス	93	—	—	
東洋	284	—	—	
ビーウィズ	130	—	—	
東京都競馬	124	48	254,880	
合計	株数	金額	千株	千円
	銘柄数	比率	188銘柄	126,146,985
			152銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の()内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 2,580	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	126,146,985	97.2
投資信託財産総額	3,685,015	2.8
	129,832,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	129,832,000,297円
コール・ローン等	3,391,126,012
株式(評価額)	126,146,985,000
未収入金	184,498,280
未収配当金	178,384,800
差入委託証拠金	△68,993,795
(B) 負債	192,300,000
未払解約金	192,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	129,639,700,297
元本	47,556,420,785
次期繰越損益金	82,083,279,512
(D) 受益権総口数	47,556,420,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,260円

(注1) 期首元本額 49,549,225,862円
 追加設定元本額 7,068,597,271円
 一部解約元本額 9,061,402,348円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オーブン 36,841,038,441円
 One国内株オーブン(年2回決算型) 812,827,573円
 AMOne国内株オーブンファンド(適格機関投資家限定) 2,846,632,573円
 One国内株オーブンファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) 538,904,083円
 One国内株オーブンF II(FOFs用)(適格機関投資家限定) 464,709,347円
 One国内株オーブンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 6,052,308,768円
 期末元本合計 47,556,420,785円

○損益の状況 (2024年8月30日～2025年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,526,902,591円
受取配当金	2,514,246,400
受取利息	12,640,518
その他の収益金	15,673
(B) 有価証券売買損益	21,808,561,308
売買益	30,269,030,308
売買損	△8,460,469,000
(C) 先物取引等取引損益	590,235,720
取引益	870,622,580
取引損	△280,386,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,925,699,619
(E) 前期繰越損益金	60,701,645,516
(F) 解約差損益金	△12,634,087,652
(G) 追加信託差損益金	9,090,022,029
(H) 合計(D+E+F+G)	82,083,279,512
次期繰越損益金(H)	82,083,279,512

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。
(2024年11月30日)

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)

第8期(2023年10月11日～2024年10月10日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。)に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		TOPIX(配当込み) (参考指数)	株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率			
4期(2020年10月12日)	円 16,901	円 0	% 22.5	2,564.00	% 6.5	% 99.4
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△3.8	93.9
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年10月10日	円 21,337	% —	% 3,879.47	% 97.7
10月末	21,053	△ 1.3	3,781.64	97.7
11月末	22,268	4.4	3,986.65	97.9
12月末	22,397	5.0	3,977.63	98.2
2024年 1月末	24,293	13.9	4,288.36	98.3
2月末	26,461	24.0	4,499.61	98.9
3月末	27,944	31.0	4,699.20	98.2
4月末	27,794	30.3	4,656.27	97.8
5月末	28,636	34.2	4,710.15	98.0
6月末	29,721	39.3	4,778.56	98.4
7月末	28,962	35.7	4,752.72	97.4
8月末	28,828	35.1	4,615.06	94.3
9月末	28,261	32.5	4,544.38	93.8
(期 末) 2024年10月10日	29,233	37.0	4,659.00	94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み) (参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は期首の21,337円から上昇し、期末には29,233円となりました。期中の騰落率は+37.0%となりました。

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

9月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎きました。

〔運用経過〕

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

〔今後の運用方針〕

2024年10月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、米国大統領選挙の行方、中東、ウクライナ、台湾などを巡る地政学的リスクなどは引き続き懸念材料となっています。企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株式市場の持続的な押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	215円	0.815%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	(200)	(0.758)	
	(6)	(0.023)	
(受託会社)	(9)	(0.034)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	10	0.038	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
	(10)	(0.038)	
(c) その他費用 (監査費用)	1	0.004	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	226	0.857	

期中の平均基準価額は26,385円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況 (2023年10月11日から2024年10月10日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内 上場	千株	千円	千株	千円
	1,760 (1,608)	5,724,932 (-)	3,054 (-)	6,480,036 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,204,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,458,704千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年10月11日から2024年10月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細 (2024年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
化学(6.0%)	千株	千株	千円
信越化学工業	110.8	132.4	819,953
ユニ・チャーム	45.4	—	—
医薬品(2.4%)			
ロート製薬	145.6	92.4	328,204
機械(2.4%)			
ダイキン工業	11.6	16.8	328,944
電気機器(29.7%)			
日立製作所	100.8	338.2	1,330,817
ソシオネクスト	14.6	75.2	212,853
ルネサスエレクトロニクス	97.8	278.8	585,619
ソニーグループ	70.9	339	958,014
キーエンス	6.1	6	413,640
ローム	15.7	—	—
東京エレクトロン	23.1	22.5	574,087
精密機器(-%)			
テルモ	32.8	—	—
オリンパス	183	—	—
HOYA	7	—	—
情報・通信業(1.8%)			
日本電信電話	1,736.3	439.4	65,866
ソフトバンクグループ	—	20.2	182,628
卸売業(5.7%)			
三菱商事	110.6	261.9	776,271
ミスミグループ本社	29.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
小売業(13.5%)	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	133	614.6	1,428,945
ファーストリテイリング	12.1	8.3	426,288
銀行業(6.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	475.3	574.1	875,789
保険業(13.5%)			
SOMPOホールディングス	43.7	152.9	506,863
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	56.9	168.9	586,083
東京海上ホールディングス	147.2	137.9	761,208
その他金融業(11.3%)			
オリックス	204.9	434.8	1,445,275
日本取引所グループ	49.1	55.6	104,138
サービス業(7.4%)			
リクルートホールディングス	97.4	106.3	1,020,905
合計	株数	金額	合計
銘柄	銘柄数	比率	銘柄
	26銘柄	3,961	4,276
			13,732,395
			21銘柄
			<94.0%

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年10月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレーション等、その他	13,732,395	92.9
投資信託財産総額	1,041,843	7.1
	14,774,238	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,774,238,542 円
コール・ローン等	828,473,110
株式	13,732,395,610
未収入金	91,481,026
未収配当金	121,886,300
未収利息	2,496
(B) 負債	164,701,167
未払金	36,515,331
未払解約金	16,598,237
未払信託報酬	110,988,293
その他未払費用	599,306
(C) 純資産総額(A-B)	14,609,537,375
元本	4,997,560,000
次期繰越損益金	9,611,977,375
(D) 受益権総口数	499,756 口
1口当たり基準価額(C/D)	29,233 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,989,070,000 円
期中追加設定元本額	1,222,660,000 円
期中一部解約元本額	1,214,170,000 円

② 分配金の計算過程

項目	第8期
費用控除後の配当等収益額	A 240,967,748 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 3,419,441,826 円
収益調整金額	C 3,703,276,738 円
分配準備積立金額	D 2,361,328,354 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 9,725,014,666 円
当ファンドの期末残存口数	F 499,756 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 19,459.52 円
1口当たり分配金額	H 一円
収益分配金額 (I=F×H)	I 一円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

当期 (自2023年10月11日 至2024年10月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	248,310,212 円
受取配当金	248,221,232
受取利息	182,810
その他の収益金	16
支払利息	△ 93,846
(B) 有価証券売買損益	3,523,686,961
売買益	4,297,874,774
売買損	△ 774,187,813
(C) 信託報酬等	△ 111,587,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,660,409,574
(E) 前期繰越損益金	2,361,328,354
(F) 追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
(G) 合計(D+E+F)	9,611,977,375
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,611,977,375
追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
分配準備積立金	6,021,737,928
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)

第21期 (2024年2月21日～2025年2月20日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュー）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(参考指標)	期中騰落率			
17期 (2021年2月22日)	円 35,571	% 3.1	ポイント 1,938.35	% 15.8	% 95.7	百万円 5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	— 6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	— 8,797
20期 (2024年2月20日)	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	— 12,612
21期 (2025年2月20日)	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	— 12,556

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率=売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という）の知的財産であり、指數の算出・指數値の公表・利用などをTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		(参考指標)	騰落率		
(期首) 2024年2月20日	円 56,605	% —	ポイント 2,632.30	% —	% 95.3
2月末	56,844	0.4	2,675.73	1.6	97.2
3月末	59,648	5.4	2,768.62	5.2	96.0
4月末	60,417	6.7	2,743.17	4.2	96.0
5月末	60,550	7.0	2,772.49	5.3	96.2
6月末	62,005	9.5	2,809.63	6.7	97.2
7月末	62,433	10.3	2,794.26	6.2	97.1
8月末	59,540	5.2	2,712.63	3.1	97.4
9月末	58,994	4.2	2,645.94	0.5	96.3
10月末	59,278	4.7	2,695.51	2.4	96.3
11月末	59,445	5.0	2,680.71	1.8	96.3
12月末	62,293	10.0	2,784.92	5.8	97.2
2025年1月末	62,051	9.6	2,788.66	5.9	97.5
(期末) 2025年2月20日	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1

(注) 謙落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の56,605円から当期末には61,783円へ上昇し、期中騰落率は+9.1%となりました。

[運用経過]

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	564円 (497)	0.935% (0.825)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(33)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	80 (80)	0.133 (0.133)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用)	6 (6)	0.010 (0.010)	その他の費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	650	1.078	

期中の平均基準価額は60,291円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 99,540	千円 847,402	千口 254,945	千円 2,150,971

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,280,350千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,940,107千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 1,579,987	千口 1,424,583	千円 12,542,315

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,526,964千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千円 12,542,315	% 98.1
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	246,739	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,789,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,789,054,500円
コール・ローン等	93,918,680
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,542,315,920
未収入金	152,819,000
未収利息	900
(B) 負債	233,037,365
未払解約金	171,383,940
未払信託報酬	60,970,611
その他の未払費用	682,814
(C) 純資産総額(A-B)	12,556,017,135
元本	2,032,280,000
次期繰越損益金	10,523,737,135
(D) 受益権総口数	203,228口
1口当たり基準価額(C/D)	61,783円

(注記事項)

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

2,228,120,000円

147,870,000円

343,710,000円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	39,940円
受取利息	41,081
支払利息	△ 1,141
(B) 有価証券売買損益	1,122,623,278
売買益	1,271,263,779
売買損	△ 148,640,501
(C) 信託報酬等	△ 124,193,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	998,470,159
(E) 前期繰越損益金	3,183,672,304
(F) 追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,145,432,433)
(売買損益相当額)	(1,196,162,239)
(G) 計	10,523,737,135
次期繰越損益金(G)	10,523,737,135
追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,146,063,561)
(売買損益相当額)	(1,195,531,111)
分配準備積立金	4,182,142,463

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (G)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第22期（計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の79,748円から当期末には88,042円へ上昇し、期中騰落率は+10.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は牧野フライス製作所でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は京セラでした。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	113円 (113)	0.132% (0.132)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	0.132	

期中の平均基準価額は85,415円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式		買付		売付	
国内	上場	株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	11,493 (484)	24,249,365 (—)	13,171	28,030,984

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

国内株式		期首(前期末)			当期末		
銘柄	株数	当期末		株数	当期末		株数
		株数	評価額		株数	評価額	
建設業(7.3%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株
ミライト・ワン	213	—	—	96.3	50.1	93,236	96.3
高松コンストラクショングループ	105.7	103.3	282,732	95.4	87.9	444,774	95.4
大林組	429.9	—	—	72.8	—	—	72.8
戸田建設	123.8	490.9	485,892	707.5	—	—	707.5
熊谷組	21.3	122.8	469,710	42.2	—	—	42.2
日本道路	165.9	153.3	292,803	日本曹達	—	81.5	81.5
中電工	—	128.3	412,484	東ソー	127.9	225.1	236,920
日本電設工業	—	118.4	253,494	東亜合成	158.8	346.9	474,398
食料品(5.9%)	ニッパン	260.7	298.6	関東電化工業	—	195.1	486,006
ニッパン	—	246.3	631,539	日本化学産業	54.9	—	173,834
雪印メグミルク	37.9	101.2	625,602	保土谷化学工業	78.7	40.8	128,112
S Foods	107.3	—	238,123	三菱瓦斯化学	241.2	175	411,162
養命酒製造	102.3	111.9	182,173				
フジッコ							

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
日本ゼオン	千株	千株	—	—
積水樹脂	410.2	—	156.8	291,648
日本化薬	—	544	457	613,979
カーリット	—	—	193.7	210,164
日本特殊塗料	—	—	118.2	161,934
artience	—	—	143.1	428,012
マンダム	51.2	—	246	304,302
北興化学工業	—	293.8	380,764	
ZACROS	71.4	—	—	
医薬品(3.1%)				
キッセイ薬品工業	—	160.1	581,163	
鳥居薬品	131.8	—	—	
杏林製薬	345.4	269.1	360,863	
あすか製薬ホールディングス	123.8	—	—	
ゴム製品(-%)				
藤倉コンポジット	85.7	—	—	
ガラス・土石製品(2.5%)				
オハラ	146.1	139.5	148,149	
ノリタケ	26.6	74.8	265,540	
日本碍子	—	183.1	341,389	
鉄鋼(2.0%)				
大和工業	—	38.7	313,586	
丸一鋼管	133	83.8	289,110	
日本精線	29.4	—	—	
金属製品(1.8%)				
横河ブリッジホールディングス	—	85.1	218,707	
ノーリツ	—	97.3	162,782	
バイオラックス	137.8	—	—	
立川ブラインド工業	113.1	110.5	157,352	
機械(7.8%)				
オーフマ	—	91.5	303,780	
芝浦機械	46.1	—	—	
アイダエンジニアリング	376.4	—	—	
牧野フライス製作所	135.7	—	—	
オーエスジー	—	111.1	187,592	
旭ダイヤモンド工業	382.6	265.6	224,166	
日東工器	108.6	—	—	
ヒラノテクシード	108.9	105.8	179,542	
ユニオンツール	24.7	—	—	
月島ホールディングス	118.5	147.9	233,977	
アイチ コーポレーション	2.4	—	—	
椿本チエイン	—	147.1	271,840	
タダノ	—	252.4	274,358	
日本トムソン	550.9	453.3	220,757	
前澤給装工業	119.4	116.6	160,091	
スター精密	186.2	159	310,845	
電気機器(15.4%)				
デンヨー	93.4	42.1	109,923	
マブチモーター	—	68.9	158,711	
愛知電機	42.3	36.5	161,695	
大崎電気工業	—	200.1	154,877	
E I Z O	96.3	178.2	377,605	
アルブスアルバイン	304.9	—	—	
ヨコオ	184.6	177.3	263,467	
ホシデン	—	108	224,424	
マクセル	357.5	96	180,384	
スタンレー電気	108.4	231.6	572,399	
エノモト	55.7	—	—	
ローム	—	368.5	614,289	
京セラ	357	687	1,185,075	
ニチコン	384.3	321.8	399,353	
K O A	363.9	250	251,750	
リコー	898.8	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
輸送用機器(6.7%)	千株	千株	—	—
東海理化電機製作所	212.4	—	—	—
N O K	327.6	278.3	643,012	
マツダ	—	232.2	231,271	
S U B A R U	—	150.6	399,843	
エフ・シー・シー	234.5	79.4	250,904	
ティ・エス・テック	360	289.5	495,045	
精密機器(1.9%)				
ニコン	375.8	139	214,129	
ノリツ・銅機	170.7	77.3	354,807	
その他製品(7.7%)				
T O P P A N ホールディングス	320	175	804,475	
大日本印刷	—	250.6	536,409	
小松オール工業	42.8	177.4	265,745	
リンテック	125.6	93.9	268,366	
タカラスタンダード	254.9	256.7	445,887	
美津濃	93.7	—	—	
電気・ガス業(0.8%)				
東邦瓦斯	—	59.1	238,113	
陸運業(0.8%)				
丸全昭和運輸	113.6	44.7	258,813	
セイノーホールディングス	261	—	—	
倉庫・運輸関連業(2.9%)				
日新	—	71	307,075	
三義倉庫	72.5	—	—	
住友倉庫	—	208.4	567,264	
情報・通信業(5.6%)				
C A C H o l d i n g s	—	122.9	245,185	
T B S ホールディングス	105	219.2	953,300	
スカパー・J SAT ホールディングス	690.3	289.3	314,758	
テレビ東京ホールディングス	146.9	43	150,715	
アイネス	293.8	12.2	21,484	
卸売業(2.1%)				
フルサト・マルカホールディングス	—	61.1	137,963	
ドウシシャ	10.2	76.1	156,994	
スズケン	—	67.9	338,956	
小売業(2.5%)				
カワチ薬品	105.2	117.1	307,738	
ナフコ	—	86.2	153,522	
平和堂	—	121.3	283,235	
銀行業(5.9%)				
しづおかフィナンシャルグループ	776.3	672.6	1,035,804	
京都フィナンシャルグループ	296.4	350.5	747,791	
保険業(-%)				
MS&ADイシュー・ア・ラ・ス・グループ	66.2	—	—	
サービス業(1.6%)				
ビ・エム・エル	—	25.1	71,359	
スペース	218.6	95.4	102,364	
応用地質	112.1	47.2	141,836	
いであ	—	58.7	157,081	
合計	株数	金額	合計	
			16,786	15,593
			83	91
				30,174,609
				<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,174,609	% 96.5
コール・ローン等、その他	1,099,793	3.5
投資信託財産総額	31,274,402	100.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	31,274,402,961円
コール・ローン等	854,355,254
株式(評価額)	30,174,609,420
未収入金	170,885,800
未収配当金	74,544,300
未収利息	8,187
(B) 負債	222,226,837
未払金	66,791,837
未払解約金	155,435,000
(C) 純資産総額(A-B)	31,052,176,124
元本	3,526,964,825
次期繰越損益金	27,525,211,299
(D) 受益権総口数	3,526,964,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,042円

(注記事項)

期首元本額

4,184,510,475円

期中追加設定元本額

150,025,807円

期中一部解約元本額

807,571,457円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,424,583,258円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンデVA (適格機関投資家専用)	2,755,417円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	813,406,239円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,286,219,911円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	974,877,030円
受取配当金	974,311,900
受取利息	641,390
その他の収益金	3,989
支払利息	△ 80,249
(B) 有価証券売買損益	2,136,100,544
売買益	4,587,705,559
売買損	△ 2,451,605,015
(C) その他の費用等	△ 17,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,110,959,768
(E) 前期繰越損益金	29,186,269,881
(F) 追加信託差損益金	1,117,514,193
(G) 解約差損益金	△ 5,889,532,543
(H) 計(D+E+F+G)	27,525,211,299
次期繰越損益金(H)	27,525,211,299

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。